

# 賃金改定が影響し伸び鈍化

15年連続1%未満の上昇、引上げは一部学歴のみ含め13%

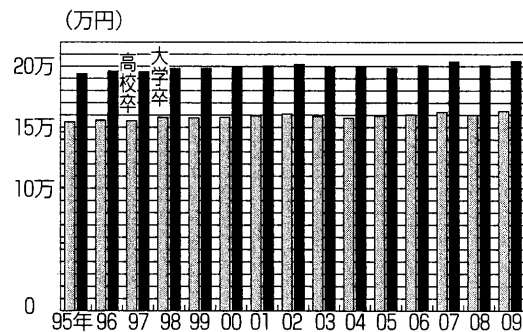
アメリカの金融破綻が実体経済にも黒い影を落とし、輸出主導できた日本の経済は先進諸国のなかでもっとも大きな落込みとなった。最悪の景気後退を前に新卒の採用市場は冷え込み、06年からの3年間とは一転し、初任給の伸びはふたたび低下した。

## 初任給調査結果

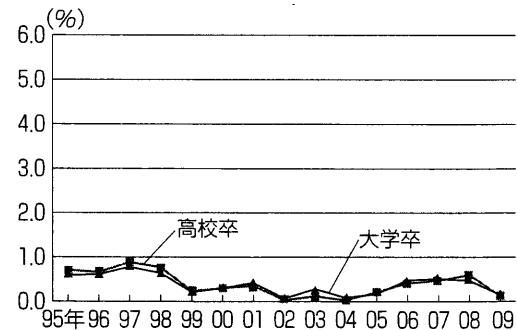
昨年9月15日以降の世界景気はつるべ落としで悪化した。一方で、原油価格の高騰、食料、光熱・水道、食料などの上昇を背景に08年の物価は、1.4%と97年（1.8%上昇）以来の上昇を記録した。労組側は物価上昇により賃金は目減りしている、として8年ぶりにベア要求に踏み切った。しかし、春闘の交渉時期にはすでに物価上昇の動きは沈静化し、世界景気の落込みから先行きは再び下落することが明らかになるなかで、労使は賃金カーブ維持分確保という定昇相当分を実施することで痛み分けとなった。物価が下落することが目に見えているわけで、そうした状況下で、ベア要求は説得力を持たなかったというのが現実だ。世界的な景気の急後退で売上は輸出企業を中心に急角度で低下していることから、一時金は大幅なマイナス。

これが09春闘の大まかな構図だ。初任給の決定に賃上げは大きな影響を与える。以下の初任給調査結果についても、こうした事情を背景に読み取ることが必要だ。

初任給額の推移



初任給額の伸び率の推移



### 調査の内容

- ▶労働法令協会の「初任給、賃金改定調査」は、新規学卒者の初任給および賃金改定状況を調べ、賃金実務などの基礎資料を提供するものである。
- ▶調査対象企業は、上場企業および非上場有力企業を含めた3000社。うち回答企業は175社、初

任給集計有効回答は166社である。

- ▶調査対象初任給は、各学歴別に2009年度の確定初任給について調べた。初任給額は、所定内給与で、通勤手当や時間外手当を除いている。集計は単純平均である。

## 同学歴同額企業の初任給

### 15年連続で1%未満の伸び

前ページのグラフは、初任給の伸びが再び下向きになったことを示している。02年から07年にかけて景気は、いざなぎを超える69か月の回復局面にあったとされるが、こうした景気を追い風に、1%未満とはいいながら上昇をみせていた初任給だが、再び定昇並み春闘の影響を受けて前年を下まわる伸びにとどまった。初任給の前年比伸び率は、いずれの学歴でも08年の伸びを下まわっている。なお、表1と表2を見る時の注意は、いずれも各年調査の最終集計結果

に基づくもので、単に各年調査の最終結果同士での比較でないということである(表1)。

主要な学歴について、前年比の上昇率をみると、大学卒は09年の伸びは05年の0.17%を下まわり、02年の0.07%を上まわる水準にある(表2)。

初任給は相場が大きな影響力をもっており、たとえば、大学卒では20万円台に58.4%と6割弱が集中している。高校卒では「16万～16.4万円」に34.4%が集中し、「15.5万～16.9万円」には74.2%と4社に3社の集中度を見せている。大学卒と短大卒では、大学卒の分布が短大卒に比べ上方にあるが、短大卒と高校卒を比べると比較的接近していた(表3)。

表1 学歴別初任給額

	2009年(平21)		2008年(平20)	
	円	%	円	%
大学院(博士)	238,298	(0.13)	233,116	(0.47)
大学院(修士)	221,594	(0.20)	218,251	(0.43)
大学卒	204,394	(0.15)	200,999	(0.47)
高専卒	184,412	(0.28)	180,162	(0.51)
短大卒(事務)	174,833	(0.06)	172,008	(0.52)
専門校卒(2年制)	176,387	(0.13)	174,562	(0.65)
高校卒(事技)	163,302	(0.13)	160,118	(0.60)
高校卒(技能)	162,717	(0.38)	160,902	(0.40)
中学卒(技能)	141,947	(0.00)	138,870	(0.16)

(注) 各年とも最終集計、2009年と2008年では集計企業が異なる。かつこ内は対前年伸び率。

表2 大学卒と高校卒の初任給の推移

	大学卒		高校卒(事技)	
	円	%	円	%
09年(平21)	204,394	(0.15)	163,302	(0.13)
08年(平20)	200,999	(0.47)	160,118	(0.60)
07年(平19)	204,082	(0.51)	162,381	(0.47)
06年(平18)	200,909	(0.48)	160,303	(0.41)
05年(平17)	198,446	(0.17)	159,125	(0.21)
04年(平16)	200,105	(0.09)	157,514	(0.03)
03年(平15)	199,313	(0.28)	158,820	(0.12)
02年(平14)	201,815	(0.07)	160,976	(0.03)
01年(平13)	200,320	(0.42)	159,399	(0.35)
00年(平12)	199,543	(0.30)	158,115	(0.30)
99年(平11)	198,215	(0.21)	157,775	(0.24)
98年(平10)	198,202	(0.64)	158,195	(0.77)
97年(平9)	195,628	(0.78)	155,361	(0.89)
96年(平8)	196,116	(0.61)	155,852	(0.66)

(注) かつこ内は対前年伸び率。同一学歴なら全額同額の場合。

表3 初任給の分布状況 (%)

	大学院 修士	大学卒	短大卒 (事務)	高校卒 (事技)
	260,000円以上	0.8	1.0	-
255,000～259,999	1.6	-	-	-
250,000～254,999	1.6	-	-	-
245,000～249,999	-	-	-	-
240,000～244,999	3.2	1.0	-	-
235,000～239,999	3.2	-	1.1	-
230,000～234,999	10.5	1.0	-	-
225,000～229,999	21.0	1.0	1.1	1.1
220,000～224,999	17.7	2.1	-	-
215,000～219,999	8.9	3.1	-	-
210,000～214,999	11.3	11.5	2.2	1.1
205,000～209,999	8.1	31.3	1.1	-
200,000～204,999	8.1	27.1	1.1	1.1
195,000～199,999	2.4	5.2	1.1	-
190,000～194,999	1.6	8.3	2.2	1.1
185,000～189,999	-	2.1	3.3	-
180,000～184,999	-	2.1	12.2	1.1
175,000～179,999	-	1.0	13.3	1.1
170,000～174,999	-	1.0	23.3	8.6
165,000～169,999	-	1.0	24.4	17.2
160,000～164,999	-	-	8.9	34.4
155,000～159,999	-	-	1.1	22.6
150,000～154,999	-	-	-	7.5
145,000～149,999	-	-	1.1	1.1
140,000～144,999	-	-	1.1	-
135,000～139,999	-	-	-	1.1
130,000～134,999	-	-	1.1	-
125,000～129,999	-	-	-	1.1
合計	124社	96社	90社	93社
	100.0	100.0	100.0	100.0

表4 初任給の特性値

		集計社数	平均	最低	第1・四分位	中位数	第3・四分位	最高
大学院卒	博士	45)	238,298	199,600	214,100	240,000	258,000	291,000
	修士	124)	221,594	192,000	211,450	223,375	228,500	286,500
大学卒	同学歴同額	96)	204,394	167,230	200,450	205,000	208,105	278,500
	総合職	65)	204,446	180,550	201,000	203,000	207,707	231,000
	一般職	53)	180,627	146,759	175,000	180,000	187,866	213,000
高専卒		90)	184,412	170,170	179,000	181,300	186,000	252,100
短大卒	同学歴同額	90)	174,833	132,000	167,000	172,100	179,750	237,700
	総合職	14)	184,589	173,000	180,438	184,500	189,050	200,000
	一般職	34)	167,785	149,000	165,000	167,500	171,412	185,000
専門学校卒(2年制)		76)	176,387	132,000	169,500	174,000	182,070	241,300
高校卒(事技)	同学歴同額	93)	163,302	128,500	157,500	161,850	165,600	227,500
	総合職	19)	166,503	152,000	160,400	165,300	170,750	193,000
	一般職	28)	157,546	144,000	152,000	157,500	161,013	175,000
高校卒(技能)		65)	162,717	142,000	159,500	162,000	164,600	210,500
中学卒(技能)		10)	141,947	126,600	135,500	137,908	142,763	170,000

初任給の特性値

初任給の水準は相場化が見られることが大きな特徴であることが、初任給の金額の分布からわかった。次に初任給の特性値についてみたのが表4である。中位数は回答企業の初任給を低い方から高い企業へと並べて、その真ん中に位置する企業の初任給である。同学歴同額企業ついてみると、大学卒は平均額20万4394円に対し、中位数は20万5000円である。高校卒・事技は16万3302円に対し、16万1850円であった。初任給の場合、平均額と中位数は似たような金額と

なっている。大学卒の第1四分位数は20万450円、第3四分位数は20万8150円。この7655円の金額の間に半数の企業が含まれることになり、初任給の集中化傾向が見てとれる(表4)。

初任給の諸格差

大学卒の初任給を基準としてみると、短大卒・事務85.5、高校卒・事技79.9と、短大卒と高校卒の差はそれほど大きくないことが確かめられる(表5)。初任給の規模間格差は、3000人以上の大手で高いという傾向がみられるが、高校卒・事技ではその傾向は明瞭でない(表6)。

賃上げ率と初任給上昇率

賃上げ率は定昇とベアからなり、初任給の上昇はベア分に当たる。09年は過去3年に比べて初任給は抑制気味であった(表7)。

表5 初任給の学歴間格差

	(大卒=100)				
	09年(平21)	08年(平20)	07年(平19)	06年(平18)	05年(平17)
大卒	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
短大卒(事務)	85.5	85.6	85.1	85.7	85.8
高卒(事技)	79.9	79.7	79.6	79.8	80.2
高卒(技能)	79.6	80.1	79.2	79.4	80.1
中卒(技能)	69.4	69.1	66.0	69.7	68.4

表6 初任給の規模間格差

	(3,000人以上=100)			
	2009年		2008年	
	大卒	高卒(事技)	大卒	高卒(事技)
3,000人以上	100.0	100.0	100.0	100.0
1,000~2,999人	99.0	99.6	100.0	100.8
500~999人	98.9	101.6	96.3	100.3
500人未満	95.1	96.7	96.3	98.4

表7 賃上げ率と初任給上昇率

	賃上げ率(A)		大卒初任給(B)		(A-B) %ポイント
	円	%	円	%	
09年(平21)	4,939	(1.62)	204,394	(0.15)	1.47
08年(平20)	5,179	(1.73)	200,999	(0.47)	1.26
07年(平19)	5,435	(1.81)	204,082	(0.51)	1.30
06年(平18)	5,184	(1.75)	200,909	(0.48)	1.27
05年(平17)	5,018	(1.71)	198,446	(0.17)	1.54
04年(平16)	4,872	(1.61)	200,105	(0.09)	1.52
03年(平15)	5,069	(1.70)	199,313	(0.28)	1.42
02年(平14)	5,152	(1.71)	201,815	(0.07)	1.64
01年(平13)	6,165	(2.06)	200,320	(0.42)	1.64

## コース別決定企業の初任給

前ページまでは、同学歴であれば同額とする企業の初任給について見てきた。次に総合職・一般職別に初任給を決めている企業の初任給の状況を見てみよう。

### 大学卒ではコース間に1割強の格差

表8では総合職・一般職別に初任給額と対前年伸び率をみている。09年の場合、総合職の伸びが一般職の伸びを上まわっており、08年の

表8 総合職、一般職等設定企業の初任給額

	2009年		2008年	
	円	%	円	%
総合職				
大学卒	204,446	(0.20)	201,661	(0.70)
短大卒(事務)	184,589	(0.82)	177,474	(0.36)
高校卒(事技)	166,503	(0.57)	165,811	(0.72)
一般職				
大学卒	180,627	(0.00)	179,047	(0.51)
短大卒(事務)	167,785	(0.10)	165,168	(0.47)
高校卒(事技)	157,546	(0.07)	154,089	(0.47)

(注) 各年とも最終集計。2009年と2008年とは集計企業が異なる。かつこ内は対前年伸び率。

## 初任給と諸手当

12ページ以下に各社の学歴別初任給を一覧にして掲げた。これら各社の初任給は、諸手当を含めているか否かによって、その水準が変わってくるので、注意する必要がある。この調査では、原則として本社や主要事業所に勤務する者に支給される初任給について調査を行っているが、その表示においては、たとえば事業所間の

表10 初任給における住宅手当の支給状況 (%)

計	初任給額に住宅手当を含む		
	初任給額とは別に規定により支給	住宅手当の規定はもともとない	
166)100.0	13.3	38.6	48.2

上昇とは異なる傾向をみせた(表8)。

総合職と一般職とではその初任給額にどれ程の格差がついているだろうか。総合職の初任給を100として一般職の指数を見ると、大学卒では88.1と1割強の格差があった。短大卒で90.1で1割、高校卒・事技で94.4であり、高校卒の場合、総合職と一般職の差はほとんどついていた。表9からは学歴が高い程、総合職・一般職間の初任給格差は大きくなる(表9)。

表9 総合職と一般職初任給の格差

	総合職	一般職	格差
初任給額(円)			
大学卒	204,775	180,338	24,437
短大卒(事務)	185,938	167,473	18,465
高校卒(事技)	168,042	158,627	9,415
格差(総合職=100)			
大学卒	100.0	88.1	11.9
短大卒(事務)	100.0	90.1	9.9
高校卒(事技)	100.0	94.4	5.6

(注) 総合職、一般職双方に記入のあった企業を対象。

統一をとるため、地域手当が除かれていたりすることがある。このため25ページ以下の「大卒初任給額の構成内訳」を参照する必要がある。

まず住宅手当についてみよう。住宅手当はないがほぼ5割。初任給に住宅手当を含むのは1割強、そして別に規定により支給が4割弱となり、4割近い企業はこの住宅手当を含んでいない(表10)。これは各企業の賃金制度により異なるもので、地域手当も同様である(表11)。

表11 初任給における地域手当の支給状況 (%)

計	初任給額に地域手当を含む		
	初任給額とは別に規定により支給	地域手当の規定はもともとない	
166)100.0	6.0	24.1	69.9

## 初任給の決定状況

### 全面的に引上げ企業は6%

初任給の決定状況は、07年、08年とは様変わりとなった。これは景気の急速な落込みと採用市場が買い手市場となったためで、初任給を引き上げた企業割合は6.0%と、08年調査の34.2%からは大幅に後退した。また、「一部引上げ、一部据置き」企業は7.2%であるので、一部の学歴でも初任給を引き上げた企業は13.2%と1割強にとどまっている。初任給を据え置いたのは86.1%と9割近く、これが09年の初任給の伸びを0%近くまでに引き下げた理由だ。初任給が1%未満の伸びとなるのは15年連続のことで、バブル崩壊後の現象である(表12)。

表12 初任給の引上げ状況 (%)

	計	引き上げた	一部引上げ 一部据置き	据え置いた	引き下げた
06年	164)100.0	18.3	17.7	64.0	—
07年	189)100.0	35.4	12.7	51.3	0.5
08年	184)100.0	34.2	8.7	56.5	0.5
09年	166)100.0	6.0	7.2	86.1	0.6

(注) 「一部引上げ、一部据置き」は、一部の学歴は引き上げ、他の学歴は据え置いた企業。

びを0%近くまでに引き下げた理由だ。初任給が1%未満の伸びとなるのは15年連続のことで、バブル崩壊後の現象である(表12)。

### 初任給の決定時期は3月と4月

初任給を確定する時期は3月が36.9%、4月が41.8%であった。3月と4月で78.7%と8割弱の企業の初任給が確定される。初任給を確定するのは賃金交渉が終わり、賃金改定が終了した時点、あるいはその後の配分交渉で決められることが多いが、3月と4月に確定する企業が多いのはこの辺の事情を物語るものである。ただ、表にもあるように、3月と4月以外にも初任給を確定する企業が2割強あり、5月にずれ込む企業もある(表13)。

表13 2009年確定初任給の決定時期 (%)

計	12月以前	1月	2月	3月	4月	5月	6月
122)100.0	7.4	4.1	0.8	36.9	41.8	7.4	1.6

## センサスにみる初任給

### —初任給調査の性格の違いについて—

賃金センサス(賃金構造基本統計調査)でも初任給について調べている。同調査は6月分の給与について調べており、6月30日現在で実際に雇用している新規学卒者の所定内給与額から通勤手当を除いたもので、その初任給が確定されたもの、というのが初任給の定義である。

下の表は08年の最新の賃金センサスからの引

### 性、学歴別初任給額

(単位:千円)

	男性			女性		
	06年	07年	08年	06年	07年	08年
大卒	199.8	198.8	201.3	190.8	191.4	194.6
事務系	199.7	197.4	200.6	189.0	188.7	191.4
技術系	200.0	200.5	202.3	196.1	199.3	202.4
高専・短大卒	171.2	171.2	171.6	166.8	166.9	168.6
高卒	157.6	158.8	160.0	149.4	150.8	154.3

用である。センサスの初任給は男女別に調査されている。センサスは賃金の実態を明らかにすることが目的であることから、男女別の賃金を明らかにしており、初任給の場合も同様である。

賃金センサスでは調査対象となった労働者の賃金を加重平均して求めており、労働法令協会調査が、同学歴同額企業、コース別などに単純平均で企業の初任給決定の制度にまで踏み込んで調査しているのとは大きな違いがあり、両者の活用が理想的である。

### 対前年上昇率の推移

(単位:%)

	03年	04年	05年	06年	07年	08年
男性						
大卒	1.4	△1.5	△0.8	1.6	△0.5	1.3
高専・短大卒	0.2	0.5	△0.2	0.5	0.0	0.2
高卒	0.0	△0.9	△0.3	1.2	0.8	0.8
女性						
大卒	2.0	△1.6	△0.1	0.8	0.3	1.7
高専・短大卒	△0.5	0.4	0.0	1.6	0.1	1.0
高卒	△1.2	0.1	0.5	0.9	0.9	2.3

賃金改定調査結果

賃金改定調査結果

これまでも述べてきたように、賃金の改定と初任給の決定は表裏の深い関係にある。このため、労働法令協会の初任給調査では、初任給の決定状況を多面的に解明するため、賃金改定状況についても調べた。

定昇のみ実施が7割弱に

賃金の改定状況をたずねると、定昇のみ実施しベアは実施しなかった企業割合が7割弱であった。これは前年の42.9%を25%ポイント上まわるものである。このほかにベアと定昇の制度がなく賃上げを実施した企業が10.7%ある

表14 2009年賃金の改定状況

	(社、%)
計	140) 100.0
ベア・定昇とも実施した	11) 7.9
ベア・定昇の区分がなく賃上げを実施した	15) 10.7
定昇のみ実施し、ベアは実施しなかった	95) 67.9
ベア・定昇とも実施しなかった	18) 12.9
一人当たり賃金を引き下げた	1) 0.7

表16 2009年賃上げ状況

	社数	妥結前所定内賃金		(同率)	
		社	円		円
全産業	規模計	55)	305,068	4,939	(1.62)
	3,000人以上	14)	324,734	5,684	(1.75)
	1,000～2,999人	20)	311,555	4,854	(1.56)
	500～999人	11)	296,757	4,386	(1.48)
	500人未満	10)	273,701	4,674	(1.71)
製造業	規模計	39)	297,187	5,208	(1.75)
	3,000人以上	9)	321,379	6,257	(1.95)
	1,000～2,999人	13)	303,515	5,276	(1.74)
	500～999人	8)	293,929	4,660	(1.59)
	500人未満	9)	266,751	4,549	(1.71)
非製造業	規模計	16)	324,276	4,281	(1.32)
	3,000人以上	5)	330,775	4,651	(1.41)
	1,000～2,999人	7)	326,485	4,068	(1.25)
	500～999人	3)	304,301	3,656	(1.20)
	500人未満	1)	336,250	5,795	(1.72)

が、この多くが定昇相当分のみの実施とみられることから、定昇（相当分）のみの実施はさらに多いと考えられる。ほかにベア・定昇ともに実施しなかったが12.9%、一人当たり賃金を引き下げた企業は0.7%あった。なお、ベア・定昇ともに実施の7.9%は、前年調査の29.2%に比べマイナス21.3%ポイントの低下である(表14)。賃上げは4939円1.62%で5000円割れとなった(表15～表17)。

表15 賃上げ額の推移

	妥結前所定内賃金		賃上げ額(同率)	
	円	円	円	%
09年(平21)	305,068	4,939	4,939	(1.62)
08年(平20)	299,320	5,179	5,179	(1.73)
07年(平19)	300,370	5,435	5,435	(1.81)
06年(平18)	296,410	5,184	5,184	(1.75)
05年(平17)	292,887	5,018	5,018	(1.71)
04年(平16)	302,317	4,872	4,872	(1.61)
03年(平15)	298,418	5,069	5,069	(1.70)
02年(平14)	300,870	5,152	5,152	(1.71)
01年(平13)	299,749	6,165	6,165	(2.06)

表17 2009年賃上げ要求状況

	社数	妥結前所定内賃金		賃上げ要求額	(同率)
		社	円		
全産業	規模計	41)	302,478	7,360	(2.43)
	3,000人以上	9)	329,924	6,298	(1.91)
	1,000～2,999人	14)	309,922	6,235	(2.01)
	500～999人	10)	291,763	9,272	(3.18)
	500人未満	8)	271,970	8,134	(2.99)
製造業	規模計	30)	297,693	7,797	(2.62)
	3,000人以上	6)	326,485	6,787	(2.08)
	1,000～2,999人	8)	308,256	5,836	(1.89)
	500～999人	8)	291,261	10,178	(3.49)
	500人未満	8)	271,970	8,134	(2.99)
非製造業	規模計	11)	315,528	6,169	(1.96)
	3,000人以上	3)	336,803	5,320	(1.58)
	1,000～2,999人	6)	312,144	6,766	(2.17)
	500～999人	2)	293,769	5,650	(1.92)
	500人未満	0)	-	-	-

表18-1 2009年新規学卒者の初任給の決定状況(同学歴同額企業)

		大学院(博士)	大学院(修士)	大 学 卒	高等専門学校卒	短大卒(事務)
全 産 業	規 模 計	45) 238,298( 0.13) 237,986	124) 221,594( 0.20) 221,150	96) 204,394( 0.15) 204,088	90) 184,412( 0.28) 183,900	90) 174,833( 0.06) 174,725
	3,000人以上	16) 252,707( 0.01) 252,676	28) 228,941( 0.07) 228,781	19) 208,637( 0.03) 208,584	24) 183,310( 0.11) 183,115	21) 174,740( 0.03) 174,693
	1,000~2,999人	14) 230,058( 0.42) 229,094	38) 222,461( 0.15) 222,132	29) 206,455( 0.02) 206,420	26) 183,852( 0.21) 183,468	27) 173,889( 0.00) 173,889
	500 ~ 999人	7) 237,693( 0.00) 237,693	29) 219,503( 0.09) 219,310	18) 206,446( 0.18) 206,081	22) 185,708( 0.16) 185,409	17) 177,949( 0.03) 177,891
	500人未満	8) 224,428( 0.00) 224,428	29) 215,455( 0.52) 214,334	30) 198,482( 0.35) 197,789	18) 185,104( 0.75) 183,727	25) 173,813( 0.18) 173,501
製 造 業	規 模 計	30) 246,395( 0.03) 246,311	85) 222,934( 0.18) 222,528	66) 206,436( 0.19) 206,051	68) 183,852( 0.18) 183,527	59) 175,154( 0.07) 175,039
	3,000人以上	12) 262,776( 0.02) 262,734	24) 230,432( 0.08) 230,244	14) 209,650( 0.03) 209,579	22) 183,293( 0.12) 183,080	16) 174,284( 0.04) 174,222
	1,000~2,999人	7) 248,187( 0.12) 247,901	23) 225,959( 0.02) 225,916	18) 209,305( 0.00) 209,305	18) 185,277( 0.00) 185,277	17) 174,356( 0.00) 174,356
	500 ~ 999人	4) 240,700( 0.00) 240,700	18) 220,929( 0.01) 220,897	13) 210,123( 0.24) 209,617	14) 184,570( 0.02) 184,600	10) 180,042( 0.05) 179,944
	500人未満	7) 219,774( 0.00) 219,774	20) 212,264( 0.68) 210,839	21) 199,551( 0.43) 198,703	14) 182,177( 0.70) 180,906	16) 173,815( 0.17) 173,515
非製造業	規 模 計	15) 222,103( 0.35) 221,337	39) 218,672( 0.24) 218,147	30) 199,901( 0.07) 199,768	22) 186,144( 0.59) 185,053	31) 174,224( 0.06) 174,127
	3,000人以上	4) 222,500( 0.00) 222,500	4) 220,000( 0.00) 220,000	5) 205,800( 0.00) 205,800	2) 183,500( 0.00) 183,500	5) 176,200( 0.00) 176,200
	1,000~2,999人	7) 211,929( 0.78) 210,286	15) 217,098( 0.35) 216,331	11) 201,791( 0.05) 201,700	8) 180,646( 0.70) 179,396	10) 173,094( 0.00) 173,094
	500 ~ 999人	3) 233,684( 0.00) 233,684	11) 217,168( 0.21) 216,714	5) 196,886( 0.00) 196,886	8) 187,700( 0.47) 186,825	7) 174,959( 0.00) 174,959
	500人未満	1) 257,000( 0.00) 257,000	9) 222,544( 0.20) 222,100	9) 195,989( 0.17) 195,656	4) 195,350( 0.90) 193,600	9) 173,811( 0.19) 173,478

(注) 〉の付いた数字は集計社数を示す。上段は2009年初任給、下段は2008年初任給。2009年と2008年初任給は同一企業による。かっこ内はアップ率。

表18-2 2009年新規学卒者の初任給の決定状況(同学歴同額企業)

		専門校卒(2年制)	高校卒(事務・技術)	高校卒(技能)	中学卒(技能)
全産業	規模計	76) 176,387( 0.13) 176,164	93) 163,302( 0.13) 163,092	65) 162,717( 0.38) 162,104	10) 141,947( 0.00) 141,947
	3,000人以上	7) 179,800( 0.10) 179,629	21) 164,562( 0.03) 164,515	18) 165,244( 0.03) 165,189	3) 154,067( 0.00) 154,067
	1,000~2,999人	24) 175,553( 0.00) 175,553	27) 163,934( 0.14) 163,712	19) 161,212( 0.20) 160,896	1) 135,500( 0.00) 135,500
	500 ~ 999人	21) 180,163( 0.21) 179,783	18) 167,176( 0.22) 166,811	12) 163,975( 1.55) 161,475	1) 126,600( 0.00) 126,600
	500人未満	24) 172,922( 0.19) 172,597	27) 159,106( 0.14) 158,888	16) 160,719( 0.11) 160,538	5) 139,033( 0.00) 139,033
製造業	規模計	44) 176,749( 0.04) 176,682	65) 164,003( 0.13) 163,796	56) 162,862( 0.05) 162,775	9) 142,718( 0.00) 142,718
	3,000人以上	5) 178,320( 0.13) 178,080	16) 165,126( 0.04) 165,063	18) 165,244( 0.03) 165,189	3) 154,067( 0.00) 154,067
	1,000~2,999人	13) 175,033( 0.00) 175,033	16) 165,376( 0.00) 165,376	12) 163,056( 0.05) 162,973	1) 135,500( 0.00) 135,500
	500 ~ 999人	11) 180,666( 0.05) 180,576	12) 168,003( 0.33) 167,454	10) 161,770( 0.00) 161,770	1) 126,600( 0.00) 126,600
	500人未満	15) 174,842( 0.03) 174,788	21) 159,818( 0.18) 159,537	16) 160,719( 0.11) 160,538	4) 140,042( 0.00) 140,042
非製造業	規模計	32) 175,890( 0.25) 175,452	28) 161,673( 0.13) 161,459	9) 161,817( 2.46) 157,928	1) 135,000( 0.00) 135,000
	3,000人以上	2) 183,500( 0.00) 183,500	5) 162,760( 0.00) 162,760	0) — —	0) — —
	1,000~2,999人	11) 176,169( 0.00) 176,169	11) 161,837( 0.34) 161,292	7) 158,050( 0.45) 157,336	0) — —
	500 ~ 999人	10) 179,611( 0.39) 178,911	6) 165,523( 0.00) 165,523	2) 175,000( 9.38) 160,000	0) — —
	500人未満	9) 169,722( 0.46) 168,944	6) 156,617( 0.00) 156,617	0) — —	1) 135,000( 0.00) 135,000

(注) 》の付いた数字は集計社数を示す。上段は2009年初任給、下段は2008年初任給。2009年と2008年初任給は同一企業による。かっこ内はアップ率。

表19 2009年新規学卒者の初任給の決定状況(総合職、一般職等で区分企業)

		大 学 卒		短大卒(事務)		高校卒(事務・技術)	
		総合職	一般職	総合職	一般職	総合職	一般職
全 産 業	規 模 計	65) 204,446( 0.20) 204,038	53) 180,627( 0.00) 180,618	14) 184,589( 0.82) 183,089	34) 167,785( 0.10) 167,617	19) 166,503( 0.57) 165,555	28) 157,546( 0.07) 157,439
	3,000 人 以 上	13) 206,186( 0.09) 205,994	10) 178,658( 0.03) 178,608	1) 200,000( 0.00) 200,000	7) 168,010( 0.23) 167,624	3) 169,900( 0.00) 169,900	6) 157,667( 0.11) 157,500
	1,000~2,999 人	15) 204,127( 0.36) 203,394	13) 178,065( 0.00) 178,065	5) 187,120( 1.19) 184,920	10) 163,462( 0.06) 163,362	6) 174,300( 0.97) 172,633	9) 157,694( 0.07) 157,583
	500 ~ 999 人	18) 204,507( 0.22) 204,063	14) 179,285( 0.00) 179,285	5) 181,800( 0.00) 181,800	7) 166,786( 0.00) 166,786	6) 161,917( 0.83) 160,583	4) 152,375( 0.00) 152,375
	500 人 未 満	19) 203,447( 0.13) 203,184	16) 185,114( 0.00) 185,114	3) 179,883( 1.89) 176,550	10) 172,649( 0.12) 172,449	4) 159,138( 0.00) 159,138	9) 159,617( 0.07) 159,506
製 造 業	規 模 計	31) 202,908( 0.10) 202,699	21) 179,065( 0.01) 179,041	6) 180,725( 1.02) 178,892	15) 167,205( 0.23) 166,825	11) 162,250( 0.00) 162,250	13) 157,588( 0.15) 157,358
	3,000 人 以 上	11) 205,038( 0.11) 204,811	8) 177,073( 0.04) 177,010	0) — —	5) 165,814( 0.33) 165,274	2) 162,350( 0.00) 162,350	4) 156,750( 0.16) 156,500
	1,000~2,999 人	6) 202,951( 0.08) 202,785	4) 183,510( 0.00) 183,510	2) 180,300( 0.28) 179,800	4) 166,050( 0.15) 165,800	3) 170,267( 0.00) 170,267	4) 157,475( 0.16) 157,225
	500 ~ 999 人	8) 200,066( 0.13) 199,816	5) 179,364( 0.00) 179,364	3) 180,667( 0.00) 180,667	3) 168,573( 0.00) 168,573	3) 157,167( 0.00) 157,167	2) 156,750( 0.00) 156,750
	500 人 未 満	6) 202,750( 0.08) 202,583	4) 178,230( 0.00) 178,230	1) 181,750( 5.82) 171,750	3) 169,697( 0.39) 169,030	3) 159,250( 0.00) 159,250	3) 159,417( 0.21) 159,083
非 製 造 業	規 模 計	34) 205,847( 0.29) 205,259	32) 181,652( 0.00) 181,652	8) 187,488( 0.67) 186,238	19) 168,242( 0.00) 168,242	8) 172,350( 1.32) 170,100	15) 157,510( 0.00) 157,510
	3,000 人 以 上	2) 212,500( 0.00) 212,500	2) 185,000( 0.00) 185,000	1) 200,000( 0.00) 200,000	2) 173,500( 0.00) 173,500	1) 185,000( 0.00) 185,000	2) 159,500( 0.00) 159,500
	1,000~2,999 人	9) 204,911( 0.55) 203,800	9) 175,644( 0.00) 175,644	3) 191,667( 1.77) 188,333	6) 161,737( 0.00) 161,737	3) 178,333( 1.90) 175,000	5) 157,870( 0.00) 157,870
	500 ~ 999 人	10) 208,060( 0.29) 207,460	9) 179,241( 0.00) 179,241	2) 183,500( 0.00) 183,500	4) 165,446( 0.00) 165,446	3) 166,667( 1.63) 164,000	2) 148,000( 0.00) 148,000
	500 人 未 満	13) 203,769( 0.15) 203,462	12) 187,408( 0.00) 187,408	2) 178,950( 0.00) 178,950	7) 173,914( 0.00) 173,914	1) 158,800( 0.00) 158,800	6) 159,717( 0.00) 159,717

(注) 〉の付いた数字は集計社数を示す。上段は2009年、下段は2008年初任給。2009年と2008年は同一企業による。かっこ内はアップ率。

表20 2009年新規学卒者の初任給の決定状況(総合職、一般職双方に記入企業)

		大 学 卒		短大卒(事務)		高校卒(事務・技術)	
		総合職	一般職	総合職	一般職	総合職	一般職
全 産 業	規 模 計	51) 204,775( 0.12) 204,530	51) 180,338( 0.01) 180,328	12) 185,938( 0.95) 184,188	12) 167,473( 0.05) 167,389	13) 168,042( 0.46) 167,273	13) 158,627( 0.00) 158,627
	3,000 人 以 上	10) 205,542( 0.02) 205,492	10) 178,658( 0.03) 178,608	1) 200,000( 0.00) 200,000	1) 185,000( 0.00) 185,000	3) 169,900( 0.00) 169,900	3) 161,500( 0.00) 161,500
	1,000~2,999人	13) 204,901( 0.38) 204,131	13) 178,065( 0.00) 178,065	5) 187,120( 1.19) 184,920	5) 161,340( 0.12) 161,140	5) 174,760( 1.16) 172,760	5) 159,480( 0.00) 159,480
	500 ~ 999 人	14) 205,991( 0.07) 205,849	14) 179,285( 0.00) 179,285	4) 184,000( 0.00) 184,000	4) 167,446( 0.00) 167,446	2) 160,250( 0.00) 160,250	2) 153,800( 0.00) 153,800
	500 人 未 満	14) 202,893( 0.00) 202,893	14) 184,701( 0.00) 184,701	2) 179,825( 2.86) 174,825	2) 174,095( 0.00) 174,095	3) 160,183( 0.00) 160,183	3) 157,550( 0.00) 157,550
製 造 業	規 模 計	21) 203,534( 0.06) 203,415	21) 179,065( 0.01) 179,041	5) 182,270( 1.22) 180,070	5) 167,358( 0.12) 167,158	8) 164,344( 0.00) 164,344	8) 157,844( 0.00) 157,844
	3,000 人 以 上	8) 203,803( 0.03) 203,740	8) 177,073( 0.04) 177,010	0) - -	0) - -	2) 162,350( 0.00) 162,350	2) 154,750( 0.00) 154,750
	1,000~2,999人	4) 204,877( 0.00) 204,877	4) 183,510( 0.00) 183,510	2) 180,300( 0.28) 179,800	2) 162,100( 0.31) 161,600	3) 170,267( 0.00) 170,267	3) 160,800( 0.00) 160,800
	500 ~ 999 人	5) 202,656( 0.20) 202,256	5) 179,364( 0.00) 179,364	2) 184,500( 0.00) 184,500	2) 170,250( 0.00) 170,250	1) 157,500( 0.00) 157,500	1) 156,600( 0.00) 156,600
	500 人 未 満	4) 202,750( 0.00) 202,750	4) 178,230( 0.00) 178,230	1) 181,750( 5.82) 171,750	1) 172,090( 0.00) 172,090	2) 160,875( 0.00) 160,875	2) 157,125( 0.00) 157,125
非製造業	規 模 計	30) 205,643( 0.16) 205,310	30) 181,229( 0.00) 181,229	7) 188,557( 0.76) 187,129	7) 167,555( 0.00) 167,555	5) 173,960( 1.16) 171,960	5) 159,880( 0.00) 159,880
	3,000 人 以 上	2) 212,500( 0.00) 212,500	2) 185,000( 0.00) 185,000	1) 200,000( 0.00) 200,000	1) 185,000( 0.00) 185,000	1) 185,000( 0.00) 185,000	1) 175,000( 0.00) 175,000
	1,000~2,999人	9) 204,911( 0.55) 203,800	9) 175,644( 0.00) 175,644	3) 191,667( 1.77) 188,333	3) 160,833( 0.00) 160,833	2) 181,500( 2.83) 176,500	2) 157,500( 0.00) 157,500
	500 ~ 999 人	9) 207,844( 0.00) 207,844	9) 179,241( 0.00) 179,241	2) 183,500( 0.00) 183,500	2) 164,641( 0.00) 164,641	1) 163,000( 0.00) 163,000	1) 151,000( 0.00) 151,000
	500 人 未 満	10) 202,950( 0.00) 202,950	10) 187,290( 0.00) 187,290	1) 177,900( 0.00) 177,900	1) 176,100( 0.00) 176,100	1) 158,800( 0.00) 158,800	1) 158,400( 0.00) 158,400

(注) )の付いた数字は集計社数を示す。上段は2009年、下段は2008年初任給。2009年と2008年は同一企業による。かっこ内はアップ率。